

株主通信

平成21年4月1日 >> 平成22年3月31日

第

71

期



株式会社 東洋製作所

証券コード 6443

トップメッセージ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、平成22年6月29日開催の第71期定時株主総会に引き続き開催されました取締役会におきまして、黒川英樹があらたに代表取締役社長に選任されました。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

黒川英樹

取締役相談役

服部 豊

1. 通期の業績についてお聞かせ下さい。

当期連結会計年度における業績は、受注高が17,964百万円（前年度比23.4%減）、売上高が18,974百万円（前年度比21.4%減）、損益の面でも営業利益が33百万円（前年度826百万円）、経常利益が15百万円（前年度762百万円）と大幅な減収・減益となりました。しかしながら、当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益475百万円を計上したことなどにより、435百万円（前年度380百万円）となりました。

2. どのような1年でしたか。

前年から引き続き世界的な不況の中で、中国を含む新興国経済の回復にけん引され、アジア向けの輸出が大幅に増加するなど、一部企業の業績は回復基調に転じてきました。一方、当社グループの関連する事業環境においては、引き続き設備投資の抑制・減退傾向にあり、先行きは予断を許さない厳しい状況にありました。

このような中、当社グループは、平成21年度から平成24年度を対象とした「74期中期経営計画」にもとづき、環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と一層の拡販、コストダウン、生産性向上、業務・製品の標準化等を行い、受注・売上が大幅減となる厳しい経営環境において採算維持に努め、固縮まり体質へ変革させてまいりました。

3. 今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

依然として当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われます。その中で、「74期中期経営計画」を着実に実行し、新製品開発、標準化・共通化を一層推し進めるとともに、「熱・総合エンジニアリングの確立に

向けて」のスローガンのもと、「受注・売上の拡大」、「コストダウンの加速」、「ムダの排除と生産性の向上」に力点をのいた取り組みを全社一丸となって推進します。

エンジニアリング事業部門においては、71期より押し進めてきた技術・施工部門の再編成の範囲をさらに広げ現場における対応能力の強化を図り、「施工品質向上と利益確保」を目的とした施工技術改革を推進してまいります。また、国内においては引き続き環境対応企業としての地位確立を図るとともに、海外においては中国・東南アジアを主体とするグローバル展開を図るなど事業の拡大に努めてまいります。

機器事業部門においては、全国に展開するサービス部門からの顧客ニーズの取り込み、ユーザーのニーズに対応できるカスタムメイドの生産体制に加え、標準仕様を類型とした空調機関連製品の効率化ならびに購入資材費の見直しを加速し、コスト削減に努めてまいります。また、当社初の試みとして、屋外設置型スポットクーラー

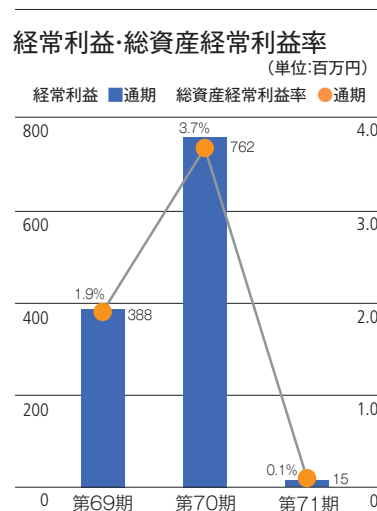
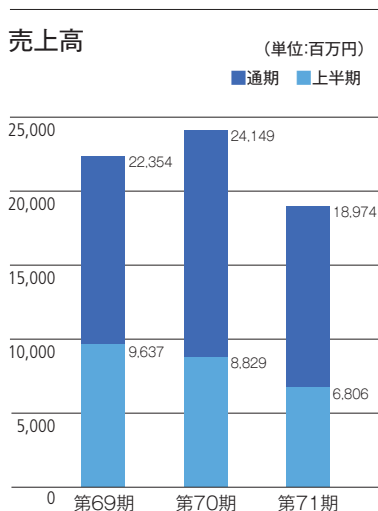
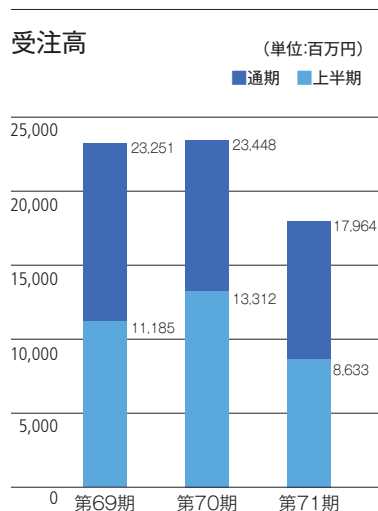
「助っ人」の計画生産・販売を開始し、積極的に拡販してまいります。

4. 通期の見通しについてお聞かせ下さい。

今期の業績予想は、さまざまな状況を加味しつつ、売上高は21,000百万円（前年度比10.7%増）、営業利益は200百万円（前年度33百万円）、経常利益は150百万円（前年度15百万円）、当期純利益は120百万円（前年度435百万円）を見込んでいます。

当社グループは、今後ともお客様にご満足いただける製品・技術・サービス等を適正な価格で市場に提供することを第一に、業績の安定化を図り、冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、株主・顧客の皆様や社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



部門別事業の概況

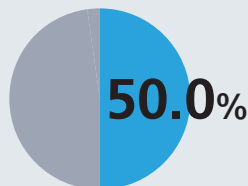
エンジニアリング事業部門

エンジニアリング事業では、食品製造および流通、化学、機械などの業界をターゲットに、冷熱・環境エンジニアリング（低温物流、食品加工、環境試験、製造工場プロセスなど）の設計から製作、施工、保守サービスまでを提供。とりわけ、脱フロン化の推進など環境保全・省エネ関連の技術力を活かした製品開発を通じて、広く社会に貢献し、高い評価をいただいています。

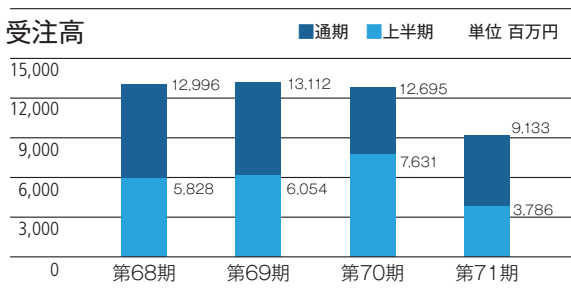
売上高構成比率

売上高

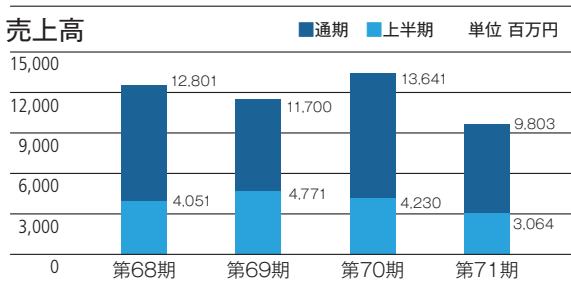
9,803百万円



受注高



売上高



通期の 事業概況

当期の事業環境は、長引くデフレによる低価格競争および個人消費の伸び悩みによる影響を受けた食品加工業界・低温物流業界が低迷していることや、不況の長期化から自動車業界・半導体業界においても設備過剰感が強まっていることなどから、設備投資の繰り延べが相次ぎ、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、新たに「技術的優位性の確立に向けた委員会」による技術の向上や「個別戦略販売チーム」による地球環境保護をテーマとした積極的な営業活動に注力した結果、自然冷媒炭酸ガス/アンモニアを使用した冷却装置に対する高い評価をいただき、大型物流倉庫や学校給食総合センター向けの冷凍冷蔵倉庫などを受注し納入することができました。また、食品加工ラインのフライヤー設備から発生する排熱を回収し、その熱を工場洗浄用温水として再利用できる設備「Mr.エコ ヒート」を食品工場より受注し納入いたしました。

このような状況のもと、当社の技術的強みのある市場・製品への経営資源の集中に努めるとともに、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進してまいりましたが、客先の相次ぐ設備投資着工延期や中止を受け、さらには保守・点検などの予想外の落ち込みも影響し、当年度の売上高は9,803百万円（前年度13,641百万円）、営業損失284百万円（前年度273百万円の利益）となりました。

FOCUS!

エンジニアリング事業部門



排熱回収
ヒートポンプシステム

「Mr.エコ ヒート」

Mr.エコ ヒートを食品工場に納入

「Mr.エコ ヒート」は工場から排出される低温の排熱からヒートポンプによって熱を回収し、高温水を製造する装置です。このたび、揚げ物を製造するフライヤー装置の排熱を回収しその熱を工場洗浄用温水として再利用する設備を食品工場に納入いたしましたのでご紹介いたします。

こちらの食品工場では、ガスバーナーの排気熱と製造終了後の油の熱を回収し、「Mr.エコ ヒート」によって温水を製造、工場洗浄用温水として再利用しました。この設備を導入したことで、CO₂排出量を年間約69トン削減することができました。この削減量は杉の木4,700本が1年に吸収するCO₂量に相当します。このように「Mr.エコ ヒート」は環境に優しい設備です。



「Mr.エコ ヒート」を導入するためには、適切な温度の排熱と、製造した温水の使用用途を明確にすることが必要です。エンジニアリングカンパニーでは総合熱ソリューションプロジェクトを組織し、2～3日間に渡ってお客様工場での熱の発生状況、使用状況を詳細に調査しています。

東洋製作所だから
もっとエコ。

この調査結果をもとに各種の省エネプランを提案し、工場の電力・燃料の削減、CO₂排出量削減のお手伝いをしています。東洋製作所は地球環境保全を考えて事業展開を図ってまいります。



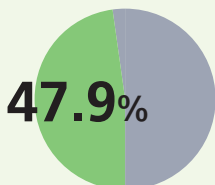
機器事業部門

機器事業では、主にビルおよび工場向けに、空調機器や冷媒機器類の製造販売を手掛けています。さらに据付試運転はもちろんのこと、改修や保守まで、お客様にとって快適な環境を生み出し、維持するために必要なサービスをワンストップで提供。全国に展開している販売・サービス網は、その幅広い品揃えと高度な技術力によって、厚い信頼をいただいています。

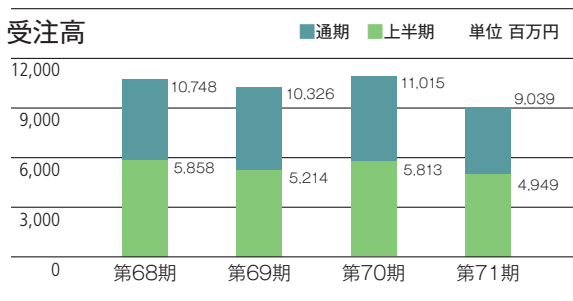
売上高

9,379百万円

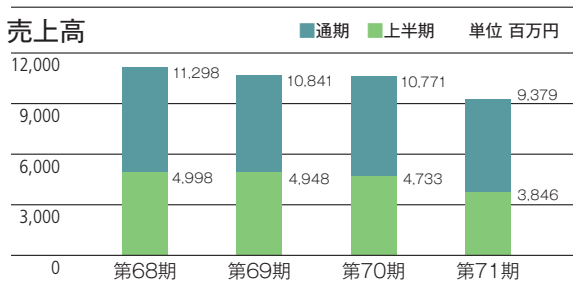
売上高構成比率



受注高



売上高



通期の 事業概況

当期の事業環境は、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷による影響を受け、建設業界、冷凍・空調設備業界においても受注競争の激化が続き

大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」および大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」の拡販を推し進めてまいりました。

また、空調機器・大形冷凍機の省エネ化提案、リニューアル工事と省エネ関連事業にも積極的に取り組み、製菓会社の大規模な空調工事や、駅ビル百貨店向けの空調機器納入などを受注することができました。なお、一品一様の受注対応生産にとどまることなく、商品の標準化を図り、生産・販売の見直しによる業績の向上に努めるほか、コストダウンにも注力した事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当年度の売上高は9,379百万円（前年度10,771百万円）、営業利益は308百万円（前年度548百万円の利益）となりました。

FOCUS!

機器事業部門



初の計画生産販売を実施

東洋スポットクーラー
「助っ人」

当社初の計画生産販売取り組み製品

当社はスポットクーラーのパイオニアとして35年の実績を誇り、その生産台数は累計1,500台に達しております。屋外設置型スポットクーラー「助っ人」は、作業場が高温多湿となる造船所および塗装乾燥工場、イベント会場などで局所冷房・暖房・除湿を行い、生産性の向上および作業環境の改善を実現します。

71期より、今後の拡販戦略の検討を重ね、この度、株式会社レンタルのニッケン殿との提携が決定いたしました。

支店、営業所等の販売情報をもとに大和工場にて計画生産を実施し、全国の原子力発電所、造船所などに15台の屋外設置型スポットクーラー「助っ人」を納入いたします。

また、7月には沖縄イベント会場冷房用として7台を納入予定です。今後、同社とさらに連携を深め、同社の保有する多数の他社製スポットクーラーのリニューアルおよび全国のユーザー向けにヒートポンプデモ機によるキャラバンPR活動を展開予定です。



屋外設置型スポットクーラー「助っ人」は、オゾン層破壊係数ゼロの、新冷媒 (R410A) を採用した地球環境に優しいエコ製品です。また、冷暖房機にヒートポンプ方式を採用した上、搭載した2系統の冷凍機を

東洋製作所だから
もっとエコ。



冷凍能力に合わせて自動制御することで、さらなる省エネを実現しました。このように屋外設置型スポットクーラー「助っ人」は、生産性向上および作業環境の改善に加え、地球環境保全にも貢献しています。

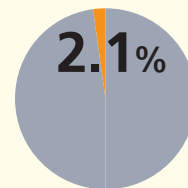
その他事業部門

その他事業では、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務を行っています。

当年度の売上高は404百万円（前年度417百万円）、営業利益は9百万円（前年度4百万円）となりました。

売上高構成比率

売上高
404百万円



(注)「部門別事業の概況」に記載している全社売上高には、内部取引613百万円が含まれており、連結損益計算書の売上高とは一致していません。



NEWS!

01

INTRADE MALAYSIA 2009

11月10日(火)から11月12日(木)、MATRADE Exhibition & Convention CentreにおいてMATRADE(マレーシア貿易開発公社)主催によるINTRADE MALAYSIA 2009が開催されました。この展示会は、マレーシア最大の国際総合展示会で、当社は日本企業が省エネ・環境技術のPRを行う「グリーンテクノロジー・ブース」として参加しました。ブース内では結晶雪観察装置の実機、愛知万博マンモス展示室や環境試験装置等のパネル、会社案内DVDを展示し、海外顧客の関心を集めました。



02

HVAC&R JAPAN 2010

2月16日(火)から2月19日(金)の4日間、東京ビッグサイトにて社団法人日本冷凍空調工業会主催の「HVAC&R JAPAN 2010 第36回冷凍・空調・暖房展」が開催されました。今回当社は、HVAC準備委員会を組織し「CO₂削減! 未来に残そう すばらしい地球環境」をコンセプトに、Mr.エコヒートの実機と各事業本部における主力製品のパネルを展示いたしました。当社の目標来場者数は950名でしたが、目標をはるかに上回り4日間で2,500名以上の方にご来場いただきました。プレゼンルームでは17日と18日にプレゼンテーションを行い、Mr.エコヒートの説明と実際の納入事例をご紹介いたしました。



東洋製作所の 技術で楽しむ

Vol.04

学校給食総合センターに 環境に優しい製品を！

大分県学校給食総合センターに、環境に優しい自然冷媒を使用した「C-LTS」を納入いたしました。大分県学校給食総合センターは大分県下全域の学校給食センター及び、給食調理センターへの材料供給を担う機関です。本センターは、広範囲にわたり食材の保管供給を行っていますが、近年、多様化する食材に対応することが難しい状態にあり、建物も老朽化が進んでいました。そこで、より効率的な配送と、衛生的な管理による安全な食材の供給を目的にセンター全体の更新を行うこと

になりました。お客様からは、「自然冷媒の冷凍機を採用したことで学校給食の分野として環境保全の一役を担うことができ、誇りに思っている。また、環境に優しい製品を採用したことで職員の意識改革にもつながる。現在、学校給食においても冷凍食品が主流になっているので、東洋製作所には大分県学校給食総合センターをきっかけに、環境に優しい製品を広めてほしい。」というお言葉を頂戴いたしました。



連結財務諸表（要旨）

科目	第71期	第70期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,087	17,818
固定資産	3,119	3,117
資産合計	18,207	20,936
負債の部		
流動負債	7,630	10,842
固定負債	3,394	3,410
負債合計	11,024	14,252
純資産の部		
株主資本	6,904	6,581
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	3,102	2,779
自己株式	△2	△2
評価・換算差額等	270	92
少数株主持分	7	9
純資産合計	7,182	6,683
負債及び純資産合計	18,207	20,936

科目	第71期	第70期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	18,974	24,149
売上原価	15,737	19,914
売上総利益	3,236	4,235
販売費及び一般管理費	3,202	3,408
営業利益	33	826
営業外収益	67	70
営業外費用	85	135
経常利益	15	762
特別利益	532	—
税金等調整前当期純利益	548	762
法人税、住民税及び事業税	30	435
法人税等調整額	83	△53
少数株主損失	1	1
当期純利益	435	380

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成21年3月31日残高	2,334	1,470	2,779	△2	6,581	122	△29	9	6,683
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△111		△111				△111
当期純利益			435		435				435
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						175	1	△2	174
連結会計年度中の変動額合計	—	—	323	△0	323	175	1	△2	498
平成22年3月31日残高	2,334	1,470	3,102	△2	6,904	297	△27	7	7,182

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	第71期 平成22年3月31日現在	第70期 平成21年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	14,973	17,579	
固定資産	3,177	3,212	
資産合計	18,151	20,792	
負債の部			
流動負債	7,622	10,737	
固定負債	3,393	3,410	
負債合計	11,015	14,148	
純資産の部			
株主資本	6,838	6,522	
資本金	2,334	2,334	
資本剰余金	1,470	1,470	
利益剰余金	3,036	2,720	
自己株式	△2	△2	
評価・換算差額等	297	122	
純資産合計	7,135	6,644	
負債及び純資産合計	18,151	20,792	

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	第71期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第70期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高	18,670	23,966	
売上原価	15,663	20,084	
売上総利益	3,006	3,882	
販売費及び一般管理費	2,958	3,033	
営業利益	48	848	
営業外収益	69	90	
営業外費用	84	134	
経常利益	33	804	
特別利益	532	—	
特別損失	27	—	
税引前当期純利益	538	804	
法人税、住民税及び事業税	29	432	
法人税等調整額	82	△53	
当期純利益	427	425	

会社の概要

会社概要		平成22年3月31日現在
社名	株式会社東洋製作所	
	TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.	
設立	昭和27年2月16日	
資本金	23億34百万円	
本社所在地	東京都品川区東品川四丁目11番34号	
従業員数	729名(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部	
証券コード	6443	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	
関連会社	TOYO CR SDN. BHD.、株式会社トーマス、 東洋エキスパート株式会社、 東洋空調工程股份有限公司	

経営体制

経営体制		平成22年6月29日現在
代表取締役社長	黒川 英樹	
取締役	有原 正彦	三菱重工工業株式会社 執行役員冷熱事業本部長
取締役	三田勇太郎	株式会社ニチレイ 監査役
取締役執行役員	山本 泰嗣	機器・大形冷機サービスカンパニー長兼サービス事業本部長
取締役執行役員	吉井 一	エンジニアリングカンパニー長
取締役執行役員	久良知 健	機器・大形冷機サービスカンパニー副カンパニー長 兼機器事業本部長兼大和工場長
取締役執行役員	二見 昌明	管理本部長
取締役執行役員	赤間 正伸	エンジニアリングカンパニー副カンパニー長
取締役	服部 豊	相談役
監査役	小金丸俊美	常勤
監査役	中本 興伸	三菱重工工業株式会社 監査役
監査役	小口 正範	三菱重工工業株式会社 資金部長
※上記以外、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。		
執行役員	小澤 進	関西支社長
執行役員	渡辺 良介	管理本部長補佐
執行役員	岩尾 良雄	エンジニアリングカンパニー副カンパニー長
執行役員	坂口 正友	エンジニアリングカンパニー副カンパニー長

株式の概況

株式の状況

平成22年3月31日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	22,296,204株
株主数	2,004名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	8,295	37.23
株式会社ニチレイ	2,465	11.06
三菱商事株式会社	1,600	7.18
新菱冷熱工業株式会社	720	3.23
東洋製作所従業員持株会	613	2.75
明治安田生命保険相互会社	350	1.57
岡崎 静 男	236	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	125	0.56
堀 永 広 正	122	0.54
東京海上日動火災保険株式会社	100	0.44

(注) 出資比率は、自己株式(16,343株)を控除して計算しております。

■ 当社ホームページをご覧ください。

<http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

東洋製作所

検索



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社東洋製作所

〒140-8635 東京都品川区東品川四丁目11番34号
ホームページ: <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>
TEL 03-3474-2126 FAX 03-3474-2139

